

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 関 西 大 学

(2) 大学名

関 西 大 学

(3) 大学の位置

〒569-1098

大阪府高槻市白梅町7番1号

〒564-8680
大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(カハラ ヨシノ) 上原 洋允 (平成20年10月)		
学 長	(カタ テイチ) 河田 悌一 (平成15年10月)	(クミ ルシガ) 楠見 晴重 (平成21年10月)	任期満了に伴う交代 (22)
研究科長	(カタ ショウ) 河田 恵昭 (平成22年4月)		
学科長等			

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例)平成20年度に報告済の内容 → (20)
平成23年度に報告する内容 → (23)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は，平成 2 1 年度開設の博士後期課程の場合（平成 2 3 年度までの 3 年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が 2 年以下の場合には欄を削除し，4 年以上の場合には，欄を設けてください。）

(5) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	修業年限	設 置 時 の 計 画		備 考
		入学定員	収容定員	
社会安全研究科 防災・減災専攻（修士課程） 修士（学術）	2 年	15 人	30 人	基礎となる学部等 社会安全学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は，「備考」に変更前的人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 人		15 人		15 人		0.80 倍			
	()		(-)		(-)					
	[]		[-]		[-]					
志願者数	()	()	19	-	16	-				
	()	()	(9)	(-)	(5)	(-)				
	[]	[]	[1]	[-]	[2]	[-]				
受験者数	()	()	19	-	15	-				
	()	()	(9)	(-)	(5)	(-)				
	[]	[]	[1]	[-]	[2]	[-]				
合格者数	()	()	15	-	11	-				
	()	()	(8)	(-)	(3)	(-)				
	[]	[]	[1]	[-]	[2]	[-]				
B 入学者数	()	()	15	-	9	-				
	()	()	(8)	(-)	(3)	(-)				
	[]	[]	[1]	[-]	[1]	[-]				
入学定員超過率 B / A			1.00		0.60					

- (注) ・ () 内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 ・ 「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 ・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については，各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出してください。なお，計算の際は小数点以下第 3 位を切り捨て，小数点第 2 位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「平成 2 3 年度」には，平成 2 3 年 5 月 1 日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成 2 0 ~ 2 2 年度」には，確定した数値を記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次			[1] 15	[-] --	[1] 9	[-] --	
2 年次					[1] 15	[-] --	
3 年次							
計			[1] 15		[2] 24		

(注) ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。

- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
- ・ 「平成 2 3 年度」には、平成 2 3 年 5 月 1 日現在の状況を記入してください。
- ・ 「平成 2 0 ～ 2 2 年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	退学者数（ a ）	在学者数（ b ）	入学者に対する 退学者数の割合 （ a / b ）
平成 2 0 年度 （ 平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日 ）	計 []	（ 累積 ） 計 []	%
	うち平成 2 0 年度入学者 人	うち平成 2 0 年度 人	
	（ 主な退学理由 ）		
平成 2 1 年度 （ 平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日 ）	計 []	（ 累積 ） 計 []	%
	うち平成 2 0 年度入学者 人	うち平成 2 0 年度 人	
	うち平成 2 1 年度入学者 人	うち平成 2 1 年度 人	
	（ 主な退学理由 ）		
平成 2 2 年度 （ 平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日 ）	計 []	（ 累積 ） 計 []	0.0%
	うち平成 2 0 年度入学者 人	うち平成 2 0 年度 人	
	うち平成 2 1 年度入学者 人	うち平成 2 1 年度 人	
	うち平成 2 2 年度入学者 0人	うち平成 2 2 年度 15人	
（ 主な退学理由 ）			

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。

・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。

・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、[当該対象年度における退学者数]を、[当該対象年度の入学者数 + 当該対象年度前年度までの確定した在学者数]で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。

・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

・ 就学意欲の低下 ・ 学力不足 ・ 他の教育機関への入学・転学 ・ 海外留学
・ 就職 ・ 学生個人の心身に関する事情 ・ 家庭の事情 ・ 除籍 ・ その他

2 授業科目の概要

< 社会安全研究科 防災・減災専攻 >

(1) 授業科目表

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
必修 科目 群		社会安全学特別講義	1前	2			3	6				オムニバス オムニバス
		社会安全学特別講義	1後	2			9	3				
		社会安全学特論	1後	2			1					
		災害シミュレーション演習	1前	2				1				
		専攻演習 A	1前	2			11	9				
		専攻演習 B	1後	2			11	9				
		専攻演習 A	2前	2			11	9				
		専攻演習 B	2後	2			11	9				
選択 科目 群	コア 科目	現代の災害事例分析	1後		2		2	4				
		水災害特論	1後		2		1					
		地震減災特論	2後		2			1				
		防災と行政法	1前		2							
		都市災害特論	1前		2			1				
		消防防災行政特論	1前		2			1				
		交通システム特論	2前		2		1					
		公衆衛生学特論	1後		2		1					
		災害心理学特論	2前		2			1				
		災害経済学特論	1後		2			1				
		災害復旧・復興特論	1前		2			1				
		社会減災政策論	1前		2		1					
		関連 科目	関連 科目	公益事業特論	1後		2		1			
ヒューマンエラー特論	1前				2			1				
社会安全のための理工学概論	1後				2		3	2				
工学的安全システム特論	1前				2		1					
数理モデルによるリスク評価	1後				2		1					
工学システム解析	1前				2			1				
リスク心理学特論	1後				2		1					
リスクコミュニケーション特論	2後				2		1					
リスクマネジメント特論	1前				2		1					
メンタルヘルス特論	2前				2					1		
安全と法システム特論	1前				2			1				
消費者安全関連法	1前				2							
専門英語	1前				2		1					
専門ドイツ語	1後				2		1					
専門フランス語	1後				2		1					

(注) ・ 認可申請書の様式第 2 号 (その 2 の 1) に準じて作成してください。

- ・ 設置認可時の授業科目全て (兼任, 兼担教員が担当する科目を含む。) を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時 (平成 22 年度に認可された大学等は設置認可時) より変更されているものは赤字見え消し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。 (今後審査を受ける場合には, 「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について, 設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等 (平成 19 年度認可以前) についても, 設置認可時の状況を黒字で記載してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても, 「 (1) 授業科目表」にはその状況を反映させてください。 (ただし, 「 (3) 未開講科目」欄には記載する必要はありません。)

(2) 授業科目数

認 可 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 8	科目 27	科目 0	科目 35	科目 8	科目 27	科目 0	科目 35	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合： 1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注)・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。（ただし，未開講科目があった場合は，(1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。）

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注)・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}}$	=	<table border="1"><tr><td> </td></tr></table>	

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考		
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	「その他」の「専用」は次の借地 ・名神高速道路と敷地 11,862.37 m ² （貸与者：日本道路公団、借用期間：平成20 年4月1日～平成25年3月31日） ・ヨット部艇庫 179.37 m ² （貸与者： 新西宮ヨットハーバー株式会社、借用期間： 平成18年4月1日～平成23年3月31日） 人間健康学部を設置する堺キャンパスは次の 借地 ・校地 30,305.72 m ² （貸与者：堺市、 借用期間：平成22年4月1日～平成42年3月31 日） 社会安全学部を設置する高槻ミュージキャン パスの一部は次の借地 ・校地 8,845.01 m ² （貸与者：高槻 市、借用期間：平成22年4月1日～平成42年3月 31日） 「その他」の「共用する他の学校等の専 用」先は次の学校 ・関西大学第一高等学校（収容定員1,320 名）、関西大学第一中学校（収容定員720名） ・関西大学北陽高等学校（収容定員1,320 名）、関西大学北陽中学校（収容定員360名） ・関西大学高等部（収容定員324名）、関西 大学中等部（収容定員324名）、関西大学初等 部（収容定員360名） ・関西大学幼稚園（収容定員210名）		
	校 舎 敷 地	373,088.41 m ² 373,082.29 m²	2,933.33 m ²	1,889.44 m ²	377,911.18 m ² 377,905.06 m²			
	運動場用地	409,130.43 m ² 426,320.43 m²	17,190.00 m ² 0 m²	5,159.00 m ²	431,479.43 m ²			
	小 計	782,218.84 m ² 799,402.72 m²	20,123.33 m ² 2,933.33 m²	7,048.44 m ²	809,390.61 m ² 809,384.49 m²			
	そ の 他	12,041.74 m ²	73,813.80 m ² 74,108.27 m²	143,225.77 m ²	229,081.31 m ² 229,375.78 m²			
	合 計	794,260.58 m ² 811,444.46 m²	93,937.13 m ² 77,041.60 m²	150,274.21 m ²	1,038,471.92 m ² 1,038,760.27 m²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	「共用する他の学校等の専用」先は上記<校 地等>に記載の学校 人間健康学部を設置する堺キャンパスは次の 借地と23年度竣工のB棟 ・校舎 21,787.51 m ² （貸与者：堺市、 借用期間：平成22年4月1日～平成42年3月31 日） ・校舎 B棟2469.88 m ² （23）		
		287,016.06 m² 286,865.14 m² (287,016.06 m ²) (- 284,532.68 m²) (- 281,186.91 m²)	6,759.71 m ²	69,266.91 m ²	363,042.68 m ² 362,891.76 m² 332,245.32 m² (363,042.68 m ²) (- 360,559.30 m²) (- 326,567.09 m²)			
		(6,759.71 m ²)	(69,266.91 m ²)	(363,042.68 m ²)				
		38,620.47 m ² (- 38,620.47 m²)						
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		236 室	204 室	101 室	57 室 (補助職員 150人)	11 室 (補助職員 5人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		社会安全研究科 防災・減災専攻			31 室			
(5)	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
		社会安全研究科 防災・減災専攻M	(20,946〔8,635〕)	(216〔85〕)	(314〔286〕)	(9)	()	()
		計	(20,946〔8,635〕)	(216〔85〕)	(314〔286〕)	(9)	()	()
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
		千里山キャンパス) 21,749.93m ²		2,225席		1,890,000冊		
		高槻キャンパス) 1,013.24m ²		288席		59,000冊		
		高槻ミュージアムキャンパス) 623.03m ²		134席		70,000冊		
		堺キャンパス) 876.12m ²		272席		74,500冊		
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		31,803.49 m ²		テニスコート4面、アイスアリーナ、屋内グラウンド、柔道場、剣道場、射撃場、アーチェリー場、ボクシング練習場、弓道場、空手道場、トレーニングルーム 他				
(8)	経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	538千円	538千円	図書購入費	40,770千円 39,984千円	33,685千円 33,419千円	319千円
		共同研究費等	403千円 142千円	142千円	設備購入費	13,548千円 12,813千円	603千円 70千円	70千円
	学生 1 人当り 納付金 修士課程 (学外) 修士課程 * (学内)	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		1,109千円	979千円	千円	千円	千円	千円	
		979千円	979千円	千円	千円	千円	千円	
		* 本法人の設置する大学の学部を卒業した者若しくは大学院前期課程若しくは後期課程を修了した者又は本学学部学生であって関西大学大学院学則第46条第10号に規定する者が、大学院（法務研究科(法科大学院)、会計研究科（専門職大学院）及び心理学研究科心理臨床学専攻を除く。）へ進学する場合は、入学金を徴収しない。						
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料、寄付金、補助金その他帰属収入により充当します。						

- (注) ・ 設置認可時の計画を、認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成23年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	関西大学大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
博士(前期)課程	年	人	年次 人	人		倍			
法学研究科 法学・政治学専攻	2	50	-	110	修士(法学)	0.43 0.43	平成17年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	平成23年4月、文学 研究科文化交渉学 専攻において募集を 停止する。
文学研究科 総合人文学専攻	2	96	-	192	修士(文学)	0.83 0.83	平成17年度	同上	
文化交渉学専攻	2	12	-	12	修士 (文化交渉学)	0.91	平成20年度	同上	
経済学研究科 経済学専攻	2	45	-	95	修士(経済学)	0.43 0.43	昭和25年度	同上	
商学研究科 商学専攻	2	35	-	70	修士(商学)	0.73 0.73	昭和37年度	同上	
社会学研究科 社会学専攻	2	10	-	20	修士(社会学)	0.70 0.35	昭和46年度	同上	
社会システムデザイン専攻	2	10	-	20		0.55	昭和46年度	同上	
マス・コミュニケーション学専攻	2	10	-	20		1.20	平成6年度	同上	
総合情報学研究科 社会情報学専攻	2	40	-	80	修士(情報学)	0.51 0.28	平成10年度	大阪府高槻市雲仙寺町 2丁目1番1号	
知識情報学専攻	2	40	-	80		0.74	平成10年度	同上	
理工学研究科 システムデザイン専攻	2	125	-	250	修士(理学) 修士(工学)	1.53 1.53	平成18年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
ソーシャルデザイン専攻	2	70	-	140		1.22	平成18年度	同上	
ライフ・マテリアルデザイン専攻	2	80	-	160		1.82	平成18年度	同上	
外国語教育学研究科 外国語教育学専攻	2	25	-	50	修士(外国語 教育学)	1.06 1.06	平成14年度	同上	
心理学研究科 認知・発達心理学専攻	2	6	-	12	修士(心理学)	0.62 0.83	平成20年度	同上	
社会心理学専攻	2	6	-	12		0.41	平成20年度	同上	
東アジア文化研究科 文化交渉学専攻	2	12	-	12	修士 (文化交渉学)	1.25 1.25	平成23年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
修士課程 社会安全研究科 防災・減災専攻	2	15	-	30	修士(学術)	0.80 0.80	平成22年度	大阪府高槻市白梅町 7番1号	
ガバナンス研究科 ガバナンス専攻	2	15	-	15	修士(政策学)	0.93 0.93	平成23年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	

大 学 の 名 称	関西大学大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
博士(後期)課程									
法学研究科 法学・政治学専攻	3	10	-	30	博士(法学)	0.20 0.20	平成17年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	平成23年4月、文学 研究科文化交渉学 専攻において募集を 停止する。
文学研究科 総合人文学専攻	3	19	-	57	博士(文学)	1.21 1.15	平成19年度	同上	
文化交渉学専攻	3	6	-	12	博士 (文化交渉学)	1.83	平成20年度	同上	
経済学研究科 経済学専攻	3	5	-	15	博士(経済学)	0.20 0.20	昭和28年度	同上	
商学研究科 商学専攻	3	5	-	15	博士(商学)	0.20 0.06	昭和37年度	同上	
会計学専攻	3	5	-	15		0.33	昭和50年度	同上	
社会学研究科 社会学専攻	3	3	-	9	博士(社会学)	0.22 0.11	昭和46年度	同上	
社会システムデザイン専攻	3	3	-	9		0.33	昭和46年度	同上	
マス・コミュニケーション学専攻	3	3	-	9		0.22	平成6年度	同上	
総合情報学研究科 総合情報学専攻	3	8	-	24	博士(情報学)	0.66 0.66	平成12年度	大阪府高槻市豊仙寺町 2丁目1番1号	
理工学研究科 総合理工学専攻	3	57	-	171	博士(理学) 博士(工学)	0.14 0.14	平成18年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
外国語教育学研究科 外国語教育学専攻	3	3	-	9	博士(外国 語教育学)	1.44 1.44	平成14年度	同上	
心理学研究科 心理学専攻	3	6	-	18	博士(心理学)	1.60 1.60	平成20年度	同上	
東アジア文化研究科 文化交渉学専攻	3	6	-	6	博士 (文化交渉学)	1.16 1.16	平成23年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
専門職学位課程									
法務研究科 法曹養成専攻	3	100	-	360	法務博士 (専門職)	0.76 0.76	平成16年度	同上	
会計研究科 会計人養成専攻	2	70	-	140	会計修士 (専門職)	0.64 0.64	平成18年度	同上	
心理学研究科 心理臨床学専攻	2	30	-	60	臨床心理修士 (専門職)	1.01 1.01	平成21年度	同上	
大 学 の 名 称	関西大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
法学部 法学政治学科	年 4	人 650	年次 人 -	人 2,600	学士(法学)	倍 1.15 1.15	平成20年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	

大 学 の 名 称	関西大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
文学部 総合人文学科	4	700	-	3,150	学士(文学)	1.20 1.20	平成16年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
経済学部 経済学科	4	660	-	2,640	学士(経済学)	1.10 1.10	昭和23年度	同上	
商学部 商学科	4	660	-	2,640	学士(商学)	1.10 1.10	昭和23年度	同上	
社会学部 社会学科					学士(社会学)	1.13 1.13		同上	
社会学専攻	4	180	-	740		1.14	昭和42年度		
心理学専攻	4	180	-	740		1.16	昭和48年度		
マス・コミュニケーション学専攻	4	180	-	760		1.14	昭和42年度		
社会システムデザイン専攻	4	180	-	740		1.09	昭和42年度		
政策創造学部 政策学科	4	350	-	1,400	学士(政策学)	1.02 1.02	平成19年度	同上	
外国語学部 外国語学科	4	150	-	450	学士 (外国語学)	1.18 1.18	平成21年度	同上	
人間健康学部 人間健康学科	4	300	-	600	学士(健康学)	1.17 1.17	平成22年度	大阪府堺市堺区香ヶ丘 1丁目1番1号	
総合情報学部 総合情報学科	4	430	2年次 60	1,720	学士(情報学)	1.19 1.19	平成6年度	大阪府高槻市豊仙寺町 2丁目1番1号	
社会安全学部 安全マネジメント学科	4	250		500	学士(学術)	1.12 1.12	平成22年度	大阪府高槻市白梅町 7番1号	
システム理工学部 数学科	4	30	-	120	学士(理学)	1.17 1.23	平成19年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
物理・応用物理学科	4	60	-	240	学士(理学)	1.23	平成19年度		
機械工学科	4	200	-	800	学士(工学)	1.12	平成19年度		
電気電子情報工学科	4	165	-	660	学士(工学)	1.19	平成19年度		
環境都市工学部 建築学科	4	95	-	380	学士(工学)	1.11 1.09	平成19年度	同上	
都市システム工学科	4	120	-	480	学士(工学)	1.09	平成19年度		
エネルギー環境工学科	4	80	-	320	学士(工学)	1.16	平成19年度		
化学生命工学部 化学・物質工学科	4	220	-	880	学士(工学)	1.17 1.16	平成19年度	同上	
生命・生物工学科	4	95	-	380	学士(工学)	1.20	平成19年度		

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- (専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成○年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

< 社会安全研究科 防災・減災専攻（修士課程） >

（１）担当教員表

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	戸崎 肇 (47)	平成23年4月	社会安全学特別講義 専攻演習 A 専攻演習 B 専攻演習 A 専攻演習 B 交通システム特論	専	教授	西村 弘 (57)	平成23年4月	社会安全学特別講義 専攻演習 A 専攻演習 B 専攻演習 A 専攻演習 B 交通システム特論	平成22年7月 戸崎教授就任辞退のため、 担任者変更(23) 平成22年9月教員審査済

（注）・認可申請書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〇〇研究科 〇〇専攻（〇〇課程）の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、「認可時の計画」には開設時現在の満年齢（科目就任時の満年齢ではありません）を、「変更状況」には平成23年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- また、「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。
- ・専任教員を変更する場合は、当該専門教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。

（２）専任教員数

認 可 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	
20	1	21	0	20	1	21	0	
(15)	(0)	(15)	(0)	(15)	(0)	(15)	(0)	

（注）・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成23年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合： 1）

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	戸崎 肇	一身上の都合
2			
3			

(注) ・設置認可時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・ 就任辞退する専任教員と、同じ専攻分野の専任教員を補充することができたため、運営上支障は生じないよう措置できたと考えている。 ・ 就任前であったため、学生に対して担任者変更等の周知は不要であった。
--

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (平成21年10月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時			

(注)・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

< 社会安全研究科 防災・減災専攻 >

(1) 設置計画変更事項等

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし。

(注) ・ 1 ～ 6 の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（ F D 活動含む）

実施体制 a 委員会の設置状況 全学的な組織である教育推進部のもとに、教育開発支援センター委員会を設置している。 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 教育開発支援センター委員会は月 1 回開催し、各学部から選出された専任教員が委員として出席している。 c 委員会の審議事項等 F D ・教育開発支援に関する事項（ センターの事業計画及び執行に関する事項、 センターの実施事業に関する事項、 センターの顧問及び研究員の人事に関する事項、 その他センターの運営に関する重要事項） 実施状況 a 実施内容 F D フォーラム 授業評価アンケート（学部・大学院） 新任教員 F D 研修会 パソコン活用講習会 紀要『関西大学高等教育研究』およびニュースレターの発行 b 実施方法 学内外から講師を招き講演またはワークショップ形式で実施 W e b またはアンケート用紙で学生が回答、回答および集計結果を教員へフィードバック ワークショップ形式で実施（参加者間でディスカッション） I T センターの講師による実習形式で実施（ I T センターとの共催） 高等教育に関する研究論文、実践報告等を掲載（『関西大学高等教育研究』） 学内の F D 関連行事および F D 関連プロジェクトの進捗報告等を掲載（ニュースレター）
--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

年2回開催〔参加者数：21名（7月）、43名（12月）〕

春学期及び秋学期の各学期最大2回実施（全教員の全科目が対象）

年2回開催〔参加者数：36名（4月）、9名（9月）〕

年2回開催〔参加者数：44名（9月）、50名（2～3月）〕

紀要『関西大学高等教育研究』年1回発行、ニュースレター年3回発行

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

内容を通して得た知見やノウハウを授業改善に活用

（例：「論理的思考」を促す「十字モデル」を活用した授業の実施促進）

実施結果を次学期以降の授業改善に活用および教員のコメントをWeb上で受講生にフィードバック

教員間のネットワーク形成による授業改善に関する情報交換の活性化

および教育開発支援センターの利活用促進

授業におけるPower Point等のICT活用が促進

掲載内容を通して得た知見やノウハウを授業改善に活用および教育開発支援センターの利活用促進

（例：授業を支援する学生（Learning Assistant等）の活用促進、

ICTツール（クリッカー）の利用促進）

（注）・「a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

社会安全研究科防災・減災専攻（修士課程）は、法学・政治学、経済学・経営学、社会学、心理学、理学、情報学、工学、社会医学などの既存の学問分野を専門とし、しかもいずれも安全・自然災害・事故・危機管理などをその研究の中心的テーマとして、世界の研究水準を視野に入れながら、我が国で先端的研究をリードする専任教員スタッフを中心として、従来にない分野融合的研究を推進する。

カリキュラムは、本研究科における教育の基礎となる「必修科目群」と、応用・展開科目に当たる「選択科目群」に大別される。「選択科目群」は、さらに「防災・減災」領域をカバーする「コア科目」と社会災害およびその他の周辺科目を纏めた「関連科目」に分類される。本研究科では「防災・減災」を中心的テーマとしているが、それとともに「防災・減災」で培った成果を敷衍できることから、社会災害の領域を幅広く取り扱う「関連科目」も設定している。

これらの教育課程により、「安全の学知」の集積・体系化に取り組むとともに、防災・減災対策を中心に研究教育を行い、さらにその成果を応用的に敷衍して各種危機事象の回避と抑止、被害の軽減のための政策立案と実践能力を有した、知識基盤社会を支える先端的研究者ならびに高度専門職業人を育成することを目的としている。

以上の目的を達成するために、認可申請時に届出を行った教員組織・カリキュラム等については、ほぼ計画どおりに実行されている。

今後も教育を充実させ、広範な分野・視点での修士論文が作成できるよう指導を行い、当該分野の高度な研究・教育に従事し、安全・安心な社会の創造に寄与しうる研究者と高度な専門的知識とシミュレーション能力などを有する、安全・安心な社会の実現に寄与できる高度専門職業人の育成をめざすものである。

自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成22年3月31日公表

原則として隔年発行。なお、数値を集約したデータブックは毎年秋頃発行。

b 公表方法

・文部科学省、教育委員会、大学関係団体、国公立大学等に配布。

・大学ホームページ上に公開予定。（これまでの報告書は公開済）

認証評価を受ける計画

・平成24年度に（財）大学基準協会により機関別認証評価を受審すべく、今年度は自己点検・評価報告書及び添付資料等の作成について、学内で準備を進めている。

（注）・設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (☒ 有 ・ ☐ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成23年 7月1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(☒ 承諾する ・ ☐ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/prospectusandreport.html>)

(注) ・ 「 c 」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「 d 」に記入してください。

なお、「 d 」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(○○大学)」としてください。